

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	こども家庭センター運営支援事業(こどもの未来応援室)				事業番号	014-149
担当部署名	こども青少年局	局	こども青少年育成部	部	こどもの未来応援室	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1)妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実
			有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	指標名	—	目標値	—
			無	現状値	—	目標値	—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	目標値	—

2	関連計画	堺市こども計画		
3	事業開始年度	令和 7 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	児童福祉法、母子保健法		

事業の概要

5	事業の実施主体	各区子育て支援課、各区保健センター、本庁		
6	事業の対象	すべての妊産婦、子育て世帯、子ども	対象数	単位
			—	—
7	事業の目的	各区のこども家庭センター機能におけるすべての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な相談支援のさらなる充実・強化を図ることを目的とする。		
8	事業内容	こども家庭センター機能の円滑な運営を支援するため、以下の取組を行う。 ①こども家庭センター機能を担う職員の専門性強化 ・統括支援員会議 各区に配置されている統括支援員間の情報共有や課題検討を行うため、月1回程度実施。 ・こども家庭センター機能を担う職員の専門性強化に向けた研修 各区統括支援員と協議の上、年2回程度、テーマに応じた外部有識者を招き、専門性の強化を図る。 ②母子保健・児童福祉に係る地域資源の連携支援 妊産婦、子育て世帯、子どもへの健康保持・増進や福祉に関する支援を行うためには、民間団体等との連携が重要であることから、地域資源の把握、情報共有・見える化、地域資源との関係構築（ネットワーク化）をサポートする取組を行い、連携の強化を図る。		
		※国・府の基準より上回って実施した内容	—	
	9	主な支出先	母子保健・児童福祉に係る地域資源の連携支援業務委託事業者（一者随契により決定）	
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	ネットワーク会議を開催した区	区	目標値	—	1	4	7
			実績値	—	1		
			達成率	—	100%		
	当該指標を選定した理由	すべての妊産婦、子育て世帯、子どもを地域の中で「面」的に支えるためには、各区こども家庭センター機能と地域資源、地域資源同士の関係構築（ネットワーク化）が必要であるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	ネットワーク会議を開催した区の数目標値として設定					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	ネットワーク化に向けた調整会議実施回数	回	目標値	—	12	24	
			実績値	—	12		
			達成率	—	100%		
	当該指標を選定した理由	ネットワーク化のためには、堺市社会福祉協議会、各区、本庁の関係課にて調整する必要があるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	ネットワーク会議開催区1区につき年5回実施、堺市社会福祉協議会と本庁で年4回実施として算出					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	こども家庭センター運営支援事業(こどもの未来応援室)	事業番号	014-149
-------	----------------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量											
事業コスト					※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。				(単位：千円)		
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
			決算		決算		当初予算		当初予算		
		事業費 (a)	0		10,491		10,573		10,156		10,757
		国支出金	0		6,686		4,063		4,417		4,492
		府支出金	0		1,672		62		5,599		1,111
		市債	0		0		0		0		0
		その他 ()	0		0		0		0		0
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0		0
14	人件費 (b)	0		2,430		2,520		2,520		2,610	
		0		12,921		13,093		12,676		13,367	
15	年間経費 (c)=(a)+(b)	0		12,921		13,093		12,676		13,367	
事業費の内訳 (単位：千円)											
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		謝礼金	R7	決算	115	58		R7	決算		
			R8	予算	276	138		R8	予算		
		普通旅費	R7	決算	141	49		R7	決算		
			R8	予算	43	43		R8	予算		
		消耗品費	R7	決算	44	22		R7	決算		
			R8	予算	60	30		R8	予算		
		母子保健・児童福祉に係る地域資源の連携支援業務委託料	R7	決算	9,830	1		R7	決算		
			R8	予算	10,260	4,905		R8	予算		
		研修等参加負担金	R7	決算	26	10		R7	決算		
			R8	予算	118	38		R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性					
単位当たり経費					
17	区 分	単位	令和6年度	令和7年度	
	① こども家庭センター機能設置区	区	7	7	
	② 上記①にかかる年間経費	千円	12,921	12,676	
	③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	1,845,857	1,810,857	
算出についての説明等					

Ⅴ. 評価	
費用対効果に係る所見	
18	令和6年度に、各区保健福祉総合センターに位置づけられたこども家庭センター機能の円滑な運営を支援するため、①統括支援員同士の情報共有や課題検討を行う会議の運営等専門性強化に資する取組、②地域資源の把握、情報共有・見える化、地域資源との関係構築（ネットワーク化）をサポートし、民間団体等との連携強化を図るための取組を進めている。 これらの取組により、こども家庭センター機能の側面的なサポートを行い、母子保健・児童福祉の両機能を担うすべての職員が、より一層連携・協働の意識をもって支援に取り組むことで、事業目的の達成に寄与しており、費用対効果が得られている。
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	統括支援員を含めたこども家庭センター機能を担う職員の専門性強化及び民間団体等との連携強化の取組は、母子保健と児童福祉の両機能の連携・協働を深めるものである。これにより、すべての妊産婦、子育て世帯、こどもに対して、一体的な相談支援を行う体制の充実・強化につながっており、「妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援」に寄与していると考える。
令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）	
20	必要性 ■ 高い □ 低い 有効性 ■ 高い □ 低い 本事業は、こども家庭センター機能を担う職員の専門性強化及び地域資源との連携支援の両面から、こども家庭センター機能を効果的に支援するものである。 これにより、母子保健と児童福祉の連携・協働が促進され、職員間の一体的な支援体制の構築が進んでいる。 また、地域資源の見える化やネットワーク化を通じて民間団体との連携が強化され、支援の幅と質の向上にも寄与している。 これらの成果から、本事業は妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制の充実・強化に資する有効かつ必要な取組であると評価できる。